

目次

マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

特集

経営情報

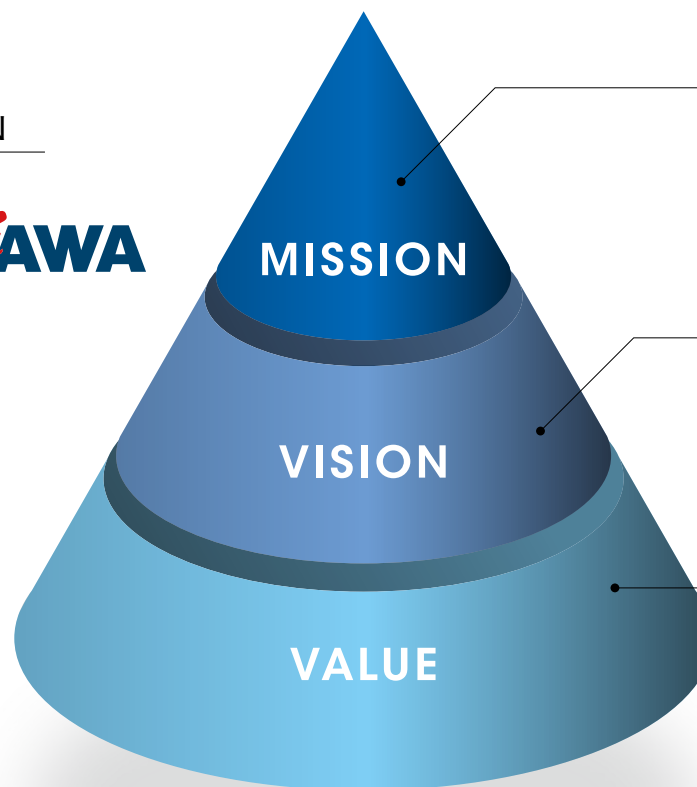
- S** 社会
- E** 環境
- G** ガバナンス

その他

経営理念

新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化、さらに事業活動を通じてより良い世界を実現するため、TOMOEGAWAではミッション・ビジョン・バリューを定めています。

CORPORATE SLOGAN



ミッション(存在意義)

感動こそが、持続可能な価値と考える。これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、人や社会に新しい喜びを提案しつづける。

ビジョン(ありたい姿)

グローバル視点の提案型ソリューションパートナーへ。前例にとらわれず、組織の壁を超え、チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する。

バリュー(価値観)

誠実

我々は事業に対しても、人に対しても誠実を旨とする。

社会貢献

我々は事業を通じて社会に貢献する。

開拓者精神

我々は開拓者精神をもって事業に挺身する。

目次

マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ **巴川製紙所から巴川コーポレーションへ**
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と
特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

特集

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

巴川製紙所から 巴川コーポレーションへ

2024 年 6 月、TOMOEGAWA は創業から 110 年を迎えました。

「紙」から始まった当社は、現在ではプリンター用トナー事業や半導体関連事業が主力事業となり、さらに、抄紙と塗工の技術を活かしつつ 5 G や D X を支える各種製品開発を推進するなど、事業ポートフォリオの転換を積極的に進めております。

このような当社の実態を明らかにし、今後も持続的な企業成長を目指すべく、この度、社名を「株式会社巴川製紙所」から「株式会社巴川コーポレーション」に変更いたしました。

株式会社 巴川コーポレーション

英文表記：TOMOEGAWA CORPORATION

目次

マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ **社長メッセージ「巴川、新時代。」**
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

特集

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

巴川、新時代。

代表取締役社長

井上 善雄

「巴川コーポレーション」へ

2024年6月、TOMOEGAWAは創業110周年を迎えました。

「紙」から始まったTOMOEGAWAは、「電気物性評価技術」と「抄紙、塗工、粘着・接着、粉体」の生産技術を組み合わせることで、「製紙会社」から「高性能性材料メーカー」へ事業転換を推進してきました。2023年10月には、「化学関連事業」の売上高割合が相対的に大きくなったことから、東京証券取引所における当社株式の所属業種が、「パルプ・紙」から「化学」に変更されました。

これらを踏まえ、2024年1月より「巴川製紙所」から「巴川コーポレーション」に社名を変更いたしました。

中期経営計画3年目の2023年度を振り返って

2023年度は、2025年度(2026年3月期)を最終年度とする、第8次中期経営計画3年目となりました。2022年度に戦略・目標数値を見直し、(1)安定的な収益基盤の確保、(2)構造改革の完遂、(3)成長戦略、(4)投資戦略、(5)SX戦略、(6)DX戦略を主要課題とし、取り組みを進めてきました。

業績につきましては、構造改革の着実な推進に、半導体・ディスプレイ関連事業とセキュリティメディア事業が当初より好調であったことや海外関連売上高の円安効果があったものの、中国経済不振によるトナー事業と機能性不織布事業の低迷により、売上高や営業利益は、当初計画を若干下回る結果となりました。

2024年度も引き続き不透明な事業環境が続く可能性はありますが、構造改革と成長戦略を推進し、第8次中期経営計画の年度目標値(営業利益22億円)達成と、最終年度である2025年度の営業利益35億円の実現に向けた取り組みを進めていきます。



目次

マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ **社長メッセージ「巴川、新時代。」**
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

特集

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

2024 年度 社長メッセージ

サステナビリティへの取り組み

中期経営計画の主要課題の一つである SX 戦略を推進するにあたり、当社は 2023 年 3 月に定めた以下の基本方針のもと、開発型企業である強みを活かした貢献を進めています。

【サステナビリティ基本方針】

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界（社会・環境・ガバナンス）」の実現に向けて貢献してまいります。

1. 社会的課題への取り組み
2. 環境問題への取り組み
3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み

この方針に基づき、当社は、サステナビリティ経営を推進するため、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会を新設し、各事業部門から提出された ESG 関連の環境問題および社会問題に関わる課題を整理分類し、当社として優先的に取り組むべき課題として7つのマテリアリティを特定しました。

【7つのマテリアリティ】

1. 技術革新による新たな価値創造と生産性向上
2. 環境負荷低減の実現
3. 安心安全な製品の供給
4. パートナーシップの強化
5. 構造改革による経営効率アップ
6. 人的資本の強化 / ダイバーシティ & インクルージョン
7. コーポレート・ガバナンス / コンプライアンスの強化

2023年度は2回のサステナビリティ委員会を開催し、既存の組織に加え専門分科会も立ち上げ、以下に述べる当社の技術を活かした環境に貢献する製品の開発や、GHG排出量削減に向けた活動を進めるなど、課題解決に向けた取り組みを進めています。

新製品・新技術による価値創造

7つのマテリアリティでも、当社の独自性として強調したいのが、「技術革新による新たな価値創造と生産性向上」です。

当社グループでは 5G の普及や DX の加速にともなう、高電圧・大電流・高周波数に対応するため、「熱・電気・電磁波」をコントロールするさまざまなソリューションを「iCas」ブランドとして提供しています。

「iCas」ブランドの中でも、熱・電気のコントロール性能を向上させた製品は、SDGsが求めるエネルギー使用量削減への貢献も可能となります。例えば、東京エレクトロン様から環境アワードをいただいたフレキシブル面状ヒーターは、加熱部へ密着して配置可能であることから、省エネ効果を実現しています。この他にも、エネルギーの効率的利用につながる製品の開発も進めています。

また、省資源や環境に配慮したブランド「グリーンチップ」製品を開発・拡充しています。木材由来のセルロース繊維を混合した樹脂「グリーンチップ® CMF®」のセルロース繊維を55%混合したグレードはポリプロピレン樹脂と比較して、製造から焼却の過程での CO₂ 排出量の削減が期待できます。

※ iCas、グリーンチップは株式会社巴川コーポレーションの登録商標です。
※ グリーンチップ® CMF®は、エフピー化成工業株式会社様と共同開発した製品です。

環境課題への対応

世界規模で議論されているカーボンニュートラル実現への対応については大きな課題です。当社は従前よりエネルギーの効率的な利用や省エネに取り組んできており、2023年度では政府目標の2013年度比46%削減を達成しております。また、エネルギー消費量の多い製紙事業からの転換も CO₂ 排出量の削減に大きく寄与しました。さらに、戦後直後から山林経営に取り組み、3,031ha におよぶ社有林を保有しています。これらは、CO₂ 吸収、治山治水、生物多様性保全など、SDGs に貢献する取り組みでもあり、引き続き山林の保全を継続することで、今後も、排出量データの合理性・客観性をさらに高めつつ CO₂ 排出量削減に取り組み、環境負荷の低減を図り、地球環境保全に取り組んでまいります。

人的資本充実への取り組み

当社は、持続可能な社会への貢献として人的資本の充実も進めています。経営戦略の基本は人財戦略と考えており、「人財」への投資により「人財の価値を最大限に引き出す」ことが企業競争力の向上を導き、中長期的な企業価値向上につながっていくものと考えています。人財育成の促進、多様な人財の活躍、いきいきと働きやすい職場環境づくりのために取り組みを進めています。

さらに、製造現場を中心としたカイゼン活動、業務効率化への取り組みにより、これまで以上に、下記 ① → ② → ③ → ① → … の好循環が継続しています。

- ① 承認行為の全社的取り組み
(秀逸なカイゼン事例への全社的な賞賛や横展開奨励)
- ② 従業員の意欲やスキルのさらなる高揚
- ③ 設備の安定性・操業効率・作業効率がアップ
→ 生産性が飛躍的に向上

これは、全ての従業員が常に創意工夫を凝らして新しいことに挑戦していこうという活動の表れであり、ここ数年取り組んできた風土改革が着実に成果として表れていると考えています。

引き続き、経営理念の中のビジョンに示した「グローバル視点の提案型ソリューションパートナー」として、「前例にとらわれず、組織の壁を超え、チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する」を実現するために取り組んでまいります。

結び

以上の動きを踏まえ、本報告書のタイトルについても、本年より従来の「社会環境報告書」から「サステナビリティレポート」と改めました。

TOMOEGAWA は、全てのステークホルダーの皆様との対話を重視し、説明責任を果たしながら、強固な信頼関係をさらに高めていく所存です。

引き続き新しいレポートへの忌憚のないご意見はもとより、TOMOEGAWA およびグループ企業への、ご指導、ご鞭撻、ご支援を何卒よろしくお願いいたします。

目次

マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

特集

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

TOMOEGAWA 修正第8次中期経営計画(2022年3月期～2026年3月期)

修正第8次中期経営計画について

2026年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画を見直し、これを推進しております。計画における主要課題については以下の通りです。

① 安定的な収益基盤の確保

② 構造改革の完遂

③ 成長戦略

④ 投資戦略

⑤ SX戦略

⑥ DX戦略

【安定的な収益基盤の確保】

構造改革の進展により事業環境が厳しい中でも利益を生み出すことができるようになった「トナー事業」や、市場において確固たる地位を占めている「半導体実装用テープビジネス」が安定的に業績をけん引し、子会社の「セキュリティメディア事業」、「ガムテープビジネス」、「紙加工ビジネス」がその独自性を活かしながら引き続き業績を支えるという収益構造を、より強固なものとしてまいります。

【構造改革の完遂】

2025年3月期以降については、「製紙事業」について、これまでに実施した抄紙機2台の停機に続いて、さらなる構造改革の余地を検討してまいります。また、「ディスプレイ関連事業」における塗工設備の集約により低収益ビジネスの採算性を改善してまいります。

【成長戦略】

成長分野である半導体関連事業、機能性不織布事業への経営資源投入、新製品の立ち上げ・量産化、横展開により、中長期的な成長を実現してまいります。

【投資戦略】

成長戦略実現のために今後も相応規模の投資を計画するとともに、既存の延長線上にはないインオーガニックな成長を企図し、出資も含めた事業提携、技術提携などの「アライアンス戦略」の検討に着手しています。

【SX戦略】

「サステナビリティ基本方針」と「開発型企业である当社独自のマテリアリティ特定」の結果を、各種戦略に落とし込んでまいります。

【DX戦略】

2025年度中の新基幹システムへの移行を含め、「DXによる業務革新と生産性向上」についても着実に進めてまいります。

代表的な新製品の開発状況

成長戦略にける代表的な新製品として5GやDX、環境意識の高まりに応えるべく、「熱・電気・電磁波コントロール」「省資源・省エネルギー等の環境配慮」のニーズに応える新製品の開発を進めています。

製品	用途	特徴	量産	省資源	省エネ	熱対策	電気制御
フレキシブル面状ヒーター 	・産業用設備、装置用ヒーター ・パイプ形状部の加熱	優れたフレキシブル性により加熱対象に熱源を接触させることが可能。省エネルギー効果を実現。	2025年3月期		○	○	
高性能ヒートシンク 	・産業用装置冷却 ・温調ユニット	独自の金属繊維流路を持つヒートシンク。高い冷却・温度調整効果によりユニットの大幅な小型化が可能。	2025年3月期		○	○	
新型静電チャック 	・半導体製造装置シリコンウェハの真空固定	革新的技術を盛り込んだ新構造により従来型と比較して大きく性能向上。	開発方針見直し*		○		○
GREEN CHIP® CMF®(セルローズマイクロファイバー混合樹脂) 	・生活用品、電子機器筐体、自動車内装等の成型用樹脂	セルローズ(植物由来)繊維配合による環境負荷軽減。成形品(リサイクル樹脂含む)の強度が大幅に向上。	2023年3月期量産済み	○	○		
機能性粉体担持シート(新用途) 	・環境制御用フィルター(除湿・ガス吸着)	機能性粉体を紙の中に大量に充填。粉体の持つ除湿・吸着等の性能を維持したままシート化することが可能。	2023年3月期量産済み		○		
セラミック繊維シート(新用途) 	・各種不燃断熱材 ・建材用目地材 ・電池用類焼防止材	製紙技術を活用して各種無機繊維をシート化。ニーズに応じた設計・開発を提案。	2023年3月期量産済み		○	○	

※なお、今後の収益貢献を期待していた「新型静電チャック」については、有力な競合製品が出てきたため、既存開発は中断し今後の展開方針を見直しています。

IR活動について

当社では、IR活動を本レポートだけでなく、中期経営計画の進捗報告やプレスリリースなど、さまざまな形で行っています。

いずれも当社HP(URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>)にてお知らせしております。本レポートではお伝えしきれなかった内容もあり、随時更新していますので是非ともご覧ください。



- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ **サステナビリティ基本方針と
特定したマテリアリティ**
- ▶ カーボンニュートラルに向けた取り組み

サステナビリティ基本方針と特定したマテリアリティ

サステナビリティ基本方針

2023年に公表いたしましたサステナビリティ基本方針は、「経営理念」を上位概念として、サステナビリティの観点から当社の活動方針を定義・明文化したものです。

【サステナビリティ基本方針】

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界（社会・環境・ガバナンス）」の実現に向けて貢献してまいります。

1. 社会的課題への取り組み

社会的課題を見据えた製品を通じて新たな価値を創造することにより、事業を通じた社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

2. 環境問題への取り組み

エネルギー多消費型の製紙事業の縮小による事業ポートフォリオの転換や環境配慮型製品の提供およびCO₂排出量の削減等により地球環境保全に努めます。

3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み

サプライチェーン全体を通して人権や多様性を尊重し、誰もが働きやすく誇りの持てる職場環境および人財育成制度の整備に努めます。

環境貢献製品群と温室効果ガス削減の分科会の立ち上げ

当社の技術を活かした環境に貢献する製品の開発や、温室効果ガス削減に向けた活動を推進するために、専門分科会を立ち上げました。

「環境貢献製品群分科会」では、脱炭素に向けた企業貢献（削減貢献）への取り組みとして、ISO14021が定める自社基準による自己宣言を基に、省エネルギー・省資源などの7項目を設定し、当社製品を「環境貢献製品群」として分類。ライフサイクル（調達・開発・製造・使用・廃棄）のいずれかのプロセスで、当社従来製品または他社製品と比較して、どう改善するかを整理しています。

「温室効果ガス削減分科会」では、現在、排出量データの算出係数や算出対象範囲が報告先によって異なるので、今後分科会において統括・管理してまいります。2030年度の削減目標（Scope1+Scope2）について、上記サステナビリティ基本方針の「2. 環境問題への取り組み」を進める中で目標を達成できるよう、さらに活動を推進してまいります。これに基づき、排出量データの合理性・客観性について第三者に担保された算出方式の確立・標準化を行い、新体制の対外的発信につなげてまいります。

特定したマテリアリティ

マテリアリティとは、サステナビリティ基本方針の活動方針を果たす中で、当社が事業活動を通じて特に解決に貢献できる ESG 関連の環境問題および社会問題のうち、優先的に取り組むべきものとして特定した重要課題のことです。

特定したマテリアリティや取り組み課題（各事業部・本部から提出された課題のうち、重要度が高いと評価したもの）を踏まえ、事業戦略へ落とし込んでまいります。

各方針に基づいた取り組みの状況について以下の通り掲載しています。

1. 技術革新による新たな価値創造と生産性向上 「環境貢献製品」「製品・技術開発」
2. 環境負荷低減の実現 「カーボンニュートラル」「生物多様性・社有林」「環境活動」等
3. 安心安全な製品の供給 「防災・BCP」「品質保証体制」「サプライチェーン」「化学物質管理」
4. パートナーシップの強化 「サプライチェーン」「地域貢献活動」
5. 構造改革による経営効率アップ 「カイゼン活動」
6. 人的資本の強化 / ダイバーシティ & インクルージョン 「人的資本経営」「人財育成」「頑張る社員を応援」「安全衛生」
7. コーポレートガバナンス / コンプライアンスの強化 「会社概要(グループ会社)」「企業統治・コンプライアンス」「地域貢献活動」



目次

マネジメント

- ▶ 経営理念
- ▶ 巴川製紙所から巴川コーポレーションへ
- ▶ 社長メッセージ「巴川、新時代。」
- ▶ TOMOEGAWA 第8次中期経営計画
- ▶ サステナビリティ基本方針と
特定したマテリアリティ
- ▶ **カーボンニュートラルに向けた取り組み**

特集

経営情報

S 社会

E 環境

G ガバナンス

その他

カーボンニュートラルに向けた取り組み

井上社長 インタビュー

当社がどのようにカーボンニュートラルに取り組んでいくのか、井上社長に伺いました。



Q1. 技術・製品での貢献について教えてください。

当社のカーボンニュートラルへの取り組みとしては、マテリアリティに掲げた「技術革新による新たな価値創造と生産性向上」の取り組み課題である「材料開発を通じたイノベーション推進により、顧客や社会の環境負荷低減、省エネ、省資源に貢献する付加価値製品の展開とソリューションの提供」が一丁目一番地だと思っています。

当社が排出する CO₂ 削減も重要なのですが、当社の技術・製品によってお客様が排出する CO₂ を減らすことが非常に大きい

ものになるということで、1つの核として取り組んでいます。

近年は、よりお客様の環境配慮への意識が高まり、かつ、その課題も多様化しています。それらの課題解決のソリューションとして、当社の技術・製品が市場で評価を得ています。

特にエネルギーの効率的利用という面では、フレキシブル面状ヒーターが挙げられ、一般的なヒーターに比べて、消費電力の約50%の削減が可能となっています。

また、石油由来樹脂の使用量削減や製品のライフサイクル全体での CO₂ 削減という面では、木材由来のセルロース繊維を混合した樹脂「グリーンチップ® CMF®」の活用範囲が広がっています。

樹脂の強化繊維にCNF（セルロースナノファイバー）ではなくCMF（セルロースマイクロファイバー）を採用しました。セルロース繊維をマイクロレベルにすることで、CNFと比べて製造工程のエネルギー消費量を抑えることができ、CO₂ 排出量の削減になるというところが非常に環境にマッチしています。また、ポリプロピレン樹脂と比較すると、成形のサイクルタイム（1回の射出成形の開始から終了までの時間）が短縮できるという効果もあります。

さらに、マテリアルリサイクルが可能な素材であり、サーキュラーエコノミーという点からも、貢献の幅が広がっていくと期待しています。（P.10 参照）

※ グリーンチップ® CMF®は、エフピー化成工業株式会社様と共同開発した製品です。

Q2. CO₂ 排出量削減について教えてください。

CO₂ 削減については、政府が目標に掲げる 2030 年度、2013 年度比 46% 削減を 1つの目標としています。2023 年度は、今後継続的に比較可能な排出量を算出・報告できるよう排出量算定ルールを整え、第三者機関による検証を行うことと

しました。これらルールに基づき、当社※¹ならびに新巴川加工㈱、巴川物流サービス㈱を算定範囲とし算定した結果、CO₂ 排出量（Scope1+Scope2）は2013年度6.7万t※^{2,3}、2023年度3.4万t※^{2,3}となり、この10年間に於いて大幅に削減し、2023年度では政府目標の2013年度比46%削減を達成しております。

今後の新製品の立ち上げにより、エネルギー消費量が増える可能性もありますが、既存のエネルギー多消費型の製造設備の稼働が減っていくこと等により、当社の CO₂ 排出量は減っていく予測です。

また、当社は3,031haの社有林を有し、パルプ生産終了後もそれらの維持・育成に努めてきており、年間の CO₂ 吸収量は、約0.69万tに相当します。山林は、CO₂ の吸収・蓄積という効果だけではなく、治山治水効果や生物多様性など、その他のいろいろな効果があります。さらに、当社社有林は熊野古道にかかっていることもあり、史跡の維持も担っており、森林を通じた幅広い社会貢献を毎年していることになります。

引き続き、エネルギーの効率的な利用を進め、自社から排出される CO₂ 削減とともに、持続可能な森林経営を行っていくことで、CO₂ 吸収という面でも取り組みを進めていきます。（P.12 参照）

※1 ㈱トッパン TOMOEGAWA オプティカルフィルム静岡工場およびATエレクトロード㈱静岡事業所含む

※2 当社算定ルールに基づき算出（電力由来排出量は基礎排出係数を採用）

※3 一般財団法人日本品質保証機構（JQA）による、第三者検証済みの数値は、P.12「CO₂ 排出量の内訳」参照

当社は、CO₂ 削減に貢献する技術・製品の提供と、自社から排出される CO₂ の削減により、カーボンニュートラル達成に貢献していきます。

また、これらの多面からの取り組みを着実に進めることで、「社会的課題解決への貢献」と「中長期的な企業価値向上」を目指していきます。